

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-2-1)

施策名	確かな学力の育成				部局名	初等中等教育局教育課程課	作成責任者	常盤木 祐一		
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 1. 目標1				
	61,996,871		60,564,247							
達成目標1	学校において、学習指導要領の目標・内容に基づく指導の充実を図り、全ての児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。				目標設定の 考え方・根拠	児童生徒に生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、学校教育において、確かな学力の育成を図ることは重要な課題である。また、第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)においても、世界トップレベルを維持することなどが明示されているところ。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「確かな学力」の育成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。不断の教育改善が必要であるため、目標値を対前回比増と設定。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【指標の根拠】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、「授業の内容はよく分かるか」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば、当てはまる」と回答した児童生徒数</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査 ※令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り。 ※理科については3年に一度程度の実施であり、平成30年度の次の実施年度は令和4年度。 ※調査において毎年度目標値を設定しているわけではないことに留意。</p>		
①授業の理解度 (「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率)	【小6】 国：78.1%	82.2%	—	85.0%	—	84.3%	対前回比増			
	算：77.2%	80.6%	83.5%	83.5%	—	84.6%				
	理：—	—	89.4%	—	—	—				
	【中3】 国：65.8%	75.0%	—	77.8%	—	80.2%				
	数：64.0%	69.6%	71.3%	74.1%	—	74.7%				
	理：—	—	70.1%	—	—	—				
年度ごとの 目標値	【小6】 国：80.8% 算：80.2%	【小6】 算：80.6% 理：87.9%	【小6】 国：82.2% 算：83.5%	—	【小6】 国：85.0% 算：83.5%	【中3】 国：77.8% 数：74.1% より増				

測定指標	基準値		実績値				目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②勉強は好きか （「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した率）	【小6】 国：59.7%	60.6%	—	64.2%	—	58.6%	対前回比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「確かな学力」の育成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。不断の教育改善が必要であるため、目標値を対前回比増と設定。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【指標の根拠】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、「勉強は好きか」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒数</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査 ※令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り。 ※理科については3年に一度程度の実施であり、平成30年度の次の実施年度は令和4年度。 ※調査において毎年度目標値を設定しているわけではないことに留意。</p>
	算：65.1%	66.0%	64.1%	68.7%	—	67.8%		
	理：—	—	83.5%	—	—	—		
	【中3】 国：56.8%	60.4%	—	61.5%	—	60.8%		
	数：51.4%	55.7%	54.1%	58.1%	—	59.3%		
	理：—	—	62.9%	—	—	—		
	年度ごとの 目標値	【小6】 国：58.5% 算：66.1% 【中3】 国：59.7% 数：56.2% より増	【小6】 算：66.0% 理：83.5% 【中3】 数：55.7% 理：61.9% より増	【小6】 国：60.6% 算：64.1% 【中3】 国：60.4% 数：54.1% より増	—	【小6】 国：64.2% 算：68.7% 【中3】 国：61.5% 数：58.1% より増		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎調査年度	
③生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：読解力【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関連】	OECD平均と同程度	—	OECD諸国中11位	—	—	—	世界トップレベルの順位	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関連】</p> <p>※目標値については、現在策定に向けて議論中の次期教育振興基本計画の測定指標を踏まえ、引き続き検討。</p> <p>【出典】生徒の学習到達度調査（PISA）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎調査年度	
④生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：数学的リテラシー【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関連】	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中1位	—	—	—	世界トップレベルの順位	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関連】</p> <p>※目標値については、現在議論中の第4期教育振興基本計画の測定指標等も踏まえ引き続き検討。</p> <p>【出典】生徒の学習到達度調査（PISA）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎調査年度	
⑤生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：科学的リテラシー【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関連】	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中2位	—	—	—	世界トップレベルの順位	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関連】</p> <p>※目標値については、現在議論中の第4期教育振興基本計画の測定指標等も踏まえ引き続き検討。</p> <p>【出典】生徒の学習到達度調査（PISA）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎調査年度	
⑥国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の結果：算数・数学	小：4位／36 か国 中：5位／48 か国	—	小：5位／58 か国 中：4位／39 か国	—	—	—	世界トップレベルの順位	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>※目標値については、現在議論中の第4期教育振興基本計画の測定指標等も踏まえ引き続き検討。</p> <p>【出典】国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎調査年度	
⑦国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の結果：理科	小：4位／36 か国 中：3位／48 か国	—	小：4位／58 か国 中：3位／39 か国	—	—	—	世界トップレベルの順位	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>※目標値については、現在議論中の第4期教育振興基本計画の測定指標等も踏まえ引き続き検討。</p> <p>【出典】国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
教育課程の基準の改善 (昭和51年度)	①～⑦	0062	—
新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の 推進 (平成27年度)	①～⑦	0063	—
学習指導要領等の編集改訂等 (平成20年度)	①～⑦	0064	—
学力向上のための基盤づくりに関する 調査研究 (令和元年度)	①～⑦	0065	—
学校における放射線に関する教育の支援 (平成25年度)	①②③⑤⑦	0066	—
高等学校における教育の質確保・多様性への 対応に関する調査研究 (平成27年度)	③～⑤	0067	—
地域との協働による高等学校教育改革推進事 業 (令和元年度)	③～⑤	0069	—
WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コン ソーシアム構築支援事業 (令和元年度)	③～⑤	0070	—
教科書の検定調査発行供給等 (昭和22年度)	①～⑦	0071	—
産業教育総合推進事業 (平成15年度)	①～⑦	0072	—
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクー ル (平成25年度)	③～⑤	0073	—

産業教育設備費補助 (昭和27年度)	③～⑤	0074	—
補習等のための指導員等派遣事業 (平成25年度)	①～⑦	0075	—
教育課程研究センター (平成13年度)	①～⑦	0080	—
地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・ 協働ネットワークの構築事業(COREハイ スクール・ネットワーク構想) (令和3年度)	③～⑤	0082	—
マイスター・ハイスクール事業(次世代地域 産業人材育成刷新事業) (令和3年度)	③～⑤	0083	—
新時代に対応した高等学校改革推進事業 (令和4年度)	③～⑤	新04-0005	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段に新規事業を追加。測定指標③～⑦の目標値「世界トップレベルの順位」について、注釈を記載。		

達成目標2	初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。						目標設定の考え方・根拠	グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であり、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月14日閣議決定）、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月15日閣議決定）等を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①中学3年生でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の成果目標7に基づき、中学校卒業段階においては、CEFRのA1レベル（※1）相当以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。</p> <p>※1：CEFRとは、ヨーロッパにおける外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組みであり、A1は英検3級相当以上のレベルとされる。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：全国全ての公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）に在籍する中学3年生</p> <p>分子：CEFRのA1レベル相当以上を達成した中学3年生</p> <p>【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）</p> <p>※2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により英語教育実施状況調査を中止したため、令和2年度の測定指標について把握が出来ていない。</p>
	年度ごとの目標値	50.0	42.6	44.5	46.4	48.2		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②高校3年生でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合（％） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	30.4	39.3	40.2	43.6	— ※2	46.1	50.0	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の成果目標7に基づき、高等教育段階においては、CEFRのA2レベル（※1）相当以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。 ※1：CEFRとは、ヨーロッパにおける外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組みであり、A2は英検準2級相当以上のレベルとされる。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】</p> <p>【指標の根拠】 分母：全国全ての公立高等学校・中等教育学校（後期課程）に在籍する高校3年生 分子：CEFRのA2レベル相当以上を達成した高校3年生</p> <p>【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施） ※2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により英語教育実施状況調査を中止したため、令和2年度の測定指標について把握が出来ていない。</p>
	年度ごとの目標値	50.0	41.4	43.5	45.6	47.8		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール公募要領2. 事業の概要（7）対象とする構想①構想の目的、目標などの設定に基づき、研究開発実施（指定校）（123校）のアウトカムとして設定されたもの。</p> <p>研究開発対象生徒は68,615人（123校の合計値）</p> <p>なお研究開発校の生徒数全体（対象および対象外）の合計値は104,348人</p> <p>根拠：平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証によるWEB書面調査によるもの。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所： https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgsh/1408438.htm 平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証報告（検証1年目）*平成30年度</p> <p>データ掲載箇所： https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgsh/1418622.htm</p>
③SGH受講生の卒業時のCEFR B1～B2レベル（英検2級～準1級程度）割合（%） ※（）内は、比較値として、SGH非受講生のCEFRB1～B2レベル割合を記載	36 (25)	49 (25)	46.23 (16.66)	41.60 (14.80)	30.3 (11.3)	—	対前年度増	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 (平成26年度)		①②		0068		—		
スーパーグローバルハイスクール (平成26年度)		③		—		予算事業でない。 （事業概要）国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を指定し、質の高いカリキュラムを開発・実践。		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標3	情報教育の充実及びICT（情報通信技術）を活用した効果的な指導が行われる。						目標設定の考え方・根拠	情報活用能力の育成、ICTを活用した効果的な授業の実現及び教職員の業務負担軽減など、授業・学習面と校務面の両面でICTの積極的な活用を推進するため、「第3期教育基本計画について」（第2部 今後5年間の教育政策の目標 5.教育政策推進のための基盤を整備する 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備）等を踏まえ、設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R34年度	
①ICT支援員の活用状況 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	2,258人	—	2,258人	2,549人	3,539人	5,620人	4校に1人	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」の目標（17）において、教師のICT活用指導力の改善を目指しており、その達成のためには日常の支援が大切であるため、教師の日常のICT活用を支援するICT支援員の配置状況を「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づいて設定。 【新経済・財政再生計画改革工程表2021KPI指標は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を測定指標として設定】 【出典】自治体における学校のICT関係決算状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	
②ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	47.1%	—	47.1%	50.1%	63.9%	75.8%	100.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」の目標（17）において、教師のICT活用指導力の改善を目指しており、その達成のためには教職員が最新の指導について研修を受けることが重要であるため、ICT活用指導力に関する研修の受講状況を設定。 【新経済・財政再生計画改革工程表2021KPI指標は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を測定指標として設定】 【指標の根拠】 分母：教員数 分子：年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員延べ数 【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③統合型校務支援システムの導入率（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	52.5%	52.5%	57.5%	64.8%	73.5%	81.0%	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>具体的には、ICT活用による校務改善については、統合型校務支援システムなどを活用した校務効率化の取組が図られてきていることを踏まえ、学校における統合型校務支援システムの導入状況を測定指標と設定。目標値については、学校の働き方改革を進めるためには、ICTを活用した校務の効率化も必要であることから、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画も踏まえて、設定。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPIは、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を測定指標として設定】</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：学校の総数 分子：統合型校務支援システムを整備している学校の総数</p> <p>【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	
④教員のICT活用指導力の状況（授業にICTを活用して指導する能力）（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	69.7%	—	69.7%	69.8%	70.2%	75.3%	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」の目標（17）において、教師のICT活用指導力の改善を目指していることから、その達成状況を測る指標として授業にICTを活用して指導することができる教員の割合を設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPIは、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定】</p> <p>【指標の根拠】 分母：教員数 分子：教員のICT活用指導力の状況のうち、授業にICTを活用して指導する能力について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員数</p> <p>【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	84.9%	80.2%	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	
⑤教員のICT活用指導力の状況（児童生徒のICT活用を指導する能力）（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	67.1%	—	70.2%	71.3%	72.9%	77.3%	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」の目標（17）において、教師のICT活用指導力の改善を目指していることから、その達成状況を測る指標として児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合を設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI指標は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を測定指標として設定】</p> <p>【指標の根拠】 分母：教員数 分子：教員のICT活用指導力の状況のうち、児童生徒のICT活用を指導する能力について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員数</p> <p>【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
教育用コンテンツ奨励事業 (平成20年度)	④⑤	0076	—
GIGAスクールにおける学びの充実 (平成27年度)	②④⑤	0077	—
新時代の学びにおける先端技術導入実証研究 事業 (令和元年度)	④⑤	0078	—
GIGAスクール構想の実現(公立学校情報機器整 備費補助金) (令和元年度)	④	0079	—
教育のICT化に向けた環境整備 5か年計画 (2018年度～2022年度)	①③	—	文部科学省予算でない(地方財政措置)
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標の見直し(改革工程表2021にて設定しているKPIに則した更新)		

達成目標4	学校におけるICT環境整備を促進する。						目標設定の 考え方・根拠	学習の基盤となる資質・能力として学習指導要領に位置づけられている情報活用能力の育成及びGIGAスクール構想のもとでの効果的な授業を実現するためには、その前提となる教育用コンピュータの整備や、高速インターネット、無線 LAN環境の整備など、必要な ICT 環境整備を確実に進めていくことが必要であり、「第3期教育振興基本計画について」（第2部 今後5年間の教育政策の目標 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標(17)ICT利活用のための基盤の整備）等を踏まえ、設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	6.4	5.6	5.4	4.9	1.4	0.9	1.0	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」の目標（17）において、ICT環境整備（端末、高速インターネット、無線LAN等）の促進を目指していることから、その達成状況を測る1つの指標として教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数を設定。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI指標は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定 ※KPI「学習者用コンピュータの整備状況」と同一の指標】</p> <p>【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②高速インターネット接続率 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	81.6%	91.8%	93.9%	96.6%	98.2%	99.4%	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」の目標（17）において、ICT環境整備（端末、高速インターネット、無線LAN等）の促進を目指していることから、その達成状況を測る1つの指標として高速インターネット接続率を設定。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI指標は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定 ※KPI「高速大容量の通信ネットワークの整備状況」と同様の指標】</p> <p>【指標の根拠】 分母：学校数 分子：主たる接続回線が光ファイバー接続（30Mbps以上）である学校数</p> <p>【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③普通教室の無線LAN接続率	23.5%	34.5%	41.0%	48.9%	78.2%	94.8%	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」の目標（17）において、ICT環境整備（端末、高速インターネット、無線LAN等）の促進を目指していることから、その達成状況を測る1つの指標として普通教室の無線LAN接続率を設定。 成長戦略フォローアップにおいて、無線LANの普通教室への整備を2020年度までに100%とすることとされた。R3年度調査では、94.8%と大幅に整備が進んでいるものの、目標値としている100%となっていないことから継続指標とする。</p> <p>【指標の根拠】 分母：普通教室数 分子：普通教室のうち、無線LANに接続している教室数</p> <p>【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査 （調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 （開始年度）		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
GIGAスクール構想の実現（公立学校情報機器整備費補助金） （令和元年度）		①		0079		—		
教育のICT化に向けた環境整備 5か年計画 （2018年度～2022年度）		①②③		—		文部科学省予算でない（地方財政措置）		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標における目標値を見直し ※①、②は新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPIと同一の指標。③は、目標値に達していないことからR4年度へ継続指標。						